

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月1日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期累計期間	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成27年2月21日 至平成27年5月20日	自平成28年2月21日 至平成28年5月20日	自平成27年2月21日 至平成28年2月20日
売上高 (千円)	7,340,346	6,513,865	27,302,073
経常利益 (千円)	135,778	357,284	188,531
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	71,600	262,758	313,269
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (株)	12,051,384	12,051,384	12,051,384
純資産額 (千円)	2,137,870	2,015,579	1,752,828
総資産額 (千円)	12,641,271	10,381,553	10,421,541
1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	5.94	21.82	26.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.9	19.4	16.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成27年2月期において、2期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、平成28年2月期においても3期連続となる当期純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は当該事象を解消するために、「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を進めるとともに、不採算店舗の閉店等により赤字額の削減を進めてまいりました。その結果、平成28年2月期において3期ぶりに営業利益の黒字化を果たし、当第1四半期累計期間におきましても引き続き収益改善が進捗していることから、今後も引き続きこれらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進む一方で、中国の景気減速懸念や円高・株安の動きに加え、熊本地震の発生により消費マインドに下押し懸念が広がるなど、個人消費者の景況感は足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、前期に引き続き「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、当期純利益の黒字化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、アパレル事業全般において前期から集中して取り組んでいる品揃えの最適化、シーズン在庫コントロールの精度が向上したことから、在庫回転が良化し店頭の商品鮮度が改善されました。また、春休みやゴールデンウィーク期間中において比較的天候に恵まれたことも影響し、既存店売上高前年比は102.4%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に1店舗を出店し20店舗を退店した結果、第1四半期会計期間末の店舗数は555店舗となりました。また、FC事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は65億13百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比181.6%増）、経常利益は3億57百万円（前年同期比163.1%増）、四半期純利益は2億62百万円（前年同期比267.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

店舗小売事業

店舗小売事業においては、前期に引き続き不採算店舗の閉店を推し進めた結果、売上高は63億15百万円（前年同期比11.2%減）となりましたが、アパレル事業を中心に既存店の収益が改善したことから既存店売上高前年比が102.4%と堅調に推移したことも影響し、営業利益は3億32百万円（前年同期比247.5%増）となりました。

FC（フランチャイズ）事業

FC事業においては、既存店が減収となったほか、熊本地震の発生により主力店舗であるイオンモール熊本店が休業したことも影響し、売上高は1億71百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は6百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は103億81百万円となり、前事業年度末に比べて39百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億2百万円減少して83億65百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものです。

純資産については、20億15百万円となり、前事業年度末に比べて2億62百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しております。当該重要事象等の内容及び対策等については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載したとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月20日		12,051,384		1,229,250		308,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,200	119,162	
単元未満株式	普通株式 127,784		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384		
総株主の議決権		119,162	

【自己株式等】

平成28年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,400		7,400	0.06
計		7,400		7,400	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	1.7%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	5.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,093	671,875
売掛金	48,591	85,596
預け金	917,738	1,310,727
商品	2,260,027	2,062,618
貯蔵品	26,956	26,956
前払費用	12,921	32,910
未収入金	37,803	45,301
1年内回収予定の差入保証金	674,915	529,320
その他	10,357	5,712
貸倒引当金	92	92
流動資産合計	4,581,314	4,770,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,729	533,820
工具、器具及び備品（純額）	38,027	49,510
建設仮勘定	1,241	513
有形固定資産合計	571,998	583,843
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	3,486
借家権	164	41
無形固定資産合計	3,858	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
長期前払費用	56,161	54,981
差入保証金	5,185,265	4,944,322
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,411	100,359
貸倒引当金	193,214	192,155
投資その他の資産合計	5,264,370	5,023,254
固定資産合計	5,840,227	5,610,625
資産合計	10,421,541	10,381,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,047	897
電子記録債務	2,668,041	2,235,688
買掛金	678,259	922,211
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	269,281	209,195
未払費用	826,373	816,542
未払法人税等	219,747	109,039
未払消費税等	176,564	164,261
預り金	111,253	133,748
賞与引当金	85,400	193,500
資産除去債務	37,672	51,721
設備関係支払手形	11,394	16,821
その他	-	22
流動負債合計	5,102,034	5,853,650
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,300,000
繰延税金負債	28,295	26,809
退職給付引当金	319,548	305,019
資産除去債務	894,269	857,640
長期未払金	24,565	22,854
固定負債合計	3,566,678	2,512,323
負債合計	8,668,713	8,365,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	578,902	316,143
その他利益剰余金合計	578,902	316,143
利益剰余金合計	578,902	316,143
自己株式	2,218	2,226
株主資本合計	1,752,828	2,015,579
純資産合計	1,752,828	2,015,579
負債純資産合計	10,421,541	10,381,553

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	7,340,346	6,513,865
売上原価	3,324,450	2,874,654
売上総利益	4,015,895	3,639,211
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,898	92,030
役員報酬及び給料手当	1,525,075	1,322,196
賞与引当金繰入額	122,230	108,100
退職給付引当金繰入額	3,653	106
福利厚生費	230,846	201,138
消耗品費	95,789	81,250
賃借料	1,229,954	1,016,487
減価償却費	89,923	28,522
水道光熱費	142,857	110,142
その他	356,072	338,765
販売費及び一般管理費合計	3,894,994	3,298,739
営業利益	120,901	340,472
営業外収益		
受取利息	111	840
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	8,023	3,889
為替差益	1,355	6,270
貸倒引当金戻入額	1,135	1,058
その他	348	296
営業外収益合計	18,975	20,355
営業外費用		
支払利息	3,489	2,746
その他	609	795
営業外費用合計	4,098	3,542
経常利益	135,778	357,284
特別利益		
移転補償金	766	-
特別利益合計	766	-
特別損失		
固定資産処分損	2,200	4,355
減損損失	9,112	598
賃貸借契約解約損	6,675	2,644
災害による損失	-	9,568
特別損失合計	17,988	17,167
税引前四半期純利益	118,555	340,117
法人税、住民税及び事業税	53,867	78,844
法人税等調整額	6,913	1,486
法人税等合計	46,954	77,358
四半期純利益	71,600	262,758

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ16,242千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	89,923千円	28,522千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体制の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

・減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 895,225千円

利益準備金 60,850千円

・増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 895,225千円

繰越利益剰余金 60,850千円

(3) 剰余金の処分内容

・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 329,283千円

別途積立金 2,970,000千円

・増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,299,283千円

上記の結果、当第1四半期会計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。なお、当第1四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は194,032千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成 27年 2月21日 至 平成27年 5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,113,559	203,078	7,316,637	23,709	7,340,346		7,340,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,113,559	203,078	7,316,637	23,709	7,340,346		7,340,346
セグメント利益又は損失 ()	95,542	28,321	123,863	2,962	120,901		120,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を9,112千円計上しております。

当第1四半期累計期間(自 平成 28年 2月21日 至 平成28年 5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,315,833	171,152	6,486,986	26,879	6,513,865		6,513,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,315,833	171,152	6,486,986	26,879	6,513,865		6,513,865
セグメント利益	332,018	6,101	338,119	2,352	340,472		340,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を598千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,600	262,758
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,600	262,758
普通株式の期中平均株式数(株)	12,044,841	12,043,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月 1日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。